

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	① 研究成果等の技術移転の推進
			施策の小項目名	○産学官共同研究開発への支援
主な取組	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業			
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
知的・産業クラスター形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		補助件数 3 件			補助件数 2 件	
		企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究への支援				
実施主体	県、事業者、研究機関等		県内大学等研究シーズを活用した企業の応用研究への補助			
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 大学等と企業との共同研究（基礎研究）の成果を活用し、事業化を進める企業の研究（応用研究）を2件支援した。
									一括交付金（ソフト）
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3件	3件	2件	2件	2件	100.0%	199,885	順調	<p>基礎研究については、支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を16件支援した。</p> <p>応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究2件を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度はこれまで支援した基礎研究から、企業が主体となり事業化に向けた共同研究にステップアップする応用研究を公募し、外部有識者からなる採択審査委員会の意見を踏まえ2件を採択し、支援を行った。</p> <p>計画値の2件に対し、2件の支援実施となっていることから、進捗状況は順調と判断した。</p>
活動指標名	大学等共同研究への支援				R2年度					
実績値	—	—	—	20件	16件	—	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。 研究成果を事業化につなげるため、技術改良や企業連携の拡大などへのコーディネーターによる支援を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等の研究成果を活用した企業の応用研究2件に対する補助を実施し、支援した。 支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）において、マネジメント能力や知的財産権等に関する知見を有するコーディネーター3人を配置し、研究マネジメントや企業連携の拡大などに向けたフォローアップを行い、事業化を推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取り組みが十分に行えない状況にある。

○外部環境の変化

・県内研究者の多くが産学連携による地域振興の重要性を認識し、産学連携共同研究の機運が高まってきている。また、企業も技術・製品の高度化への意欲が高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の知的・産業クラスターの形成を図るため、事業化を担う企業の集積促進や企業の研究開発の強化を図る必要がある。
- ・事業化に意欲的な企業については、製品開発等の支援について、多面的に支援を続ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。
- ・研究成果の事業化を推進するため、産学連携共同研究の研究マネジメントや技術経営等へのコーディネーターによる支援を強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	試験研究課題数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7件	7件	7件	7件	8件	5件	100.0%	35,547	順調	試験研究評価会議において決定した研究課題8件を支援し、研究を推進した。 研究実施機関：農業研究センター（本所、名護、宮古）、森林資源研究センター、水産海洋技術センター（本所、石垣）、海洋深層水研究所、工業技術センター 分野：農業、林業、水産、工業
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・今後も試験研究成果の民間移転や普及促進など、産業の高度化や生産性の向上に向け、試験研究の内容を効果的に評価するため、必要に応じて試験研究評価システムの見直しを行っていく。						・試験研究システムを効率的に運用するため、試験研究機関を所管する関係課との意見交換を踏まえ、システムの見直しについて検討を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・試験研究評価システムは、9つの県立試験研究機関（農林水産部、商工労働部、保健医療部）が実施する全ての研究課題を評価の対象としており、その予算についても、国や独立行政法人等の委託業務、一括交付金、県単独予算によるものなど、課題ごとに異なっており、複雑化している。

○外部環境の変化

・海外への進出を見据えた商品開発、新技術の開発等、企業・生産者・消費者のニーズが多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・複雑化している試験研究システムをより効率的に運用するため、関係各課及び各機関が連携し、研究成果を速やかに普及・事業化するように努める必要がある。
- ・多様化するニーズに対応した研究を実施するため、関係団体、企業、市町村、検討の関係機関に要望調査を行ったうえで、新たな課題の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、各研究機関と連携して、試験研究システムを効率的に運用する。
- ・多様化、複雑化した課題に対しては、各分野の複数の研究機関が連携して重点的に取り組む研究課題の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進
			施策の小項目名	〇ニーズの高い研究開発の推進
主な取組	科学技術振興総合推進事業			
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内産業ニーズに応じ、県立試験研究機関の研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、国際学会における発表などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。		2人 国際学会、 海外研修派遣				
実施主体 県		7人 国内研修機構 等への 研修派遣				
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課	【098-866-2560】				研究員の資質向上、研究成果の権利化推進及び効果的な運用、国及び独立行政法人等との連携

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	科学技術振興総合推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	6,441	5,864	6,222	4,992	8,197	8,399	県単等	OR2年度： 研究員育成事業（研修等派遣）、研究開発成果の権利化推進を行った。また、外部専門家を活用した知的財産相談体制を整備した。 OR3年度： 研究員育成事業、研究開発成果の権利化推進、知的財産関連の講習会を行う。また、引き続き外部専門家を活用した知的財産相談体制を整える。

様式1(主な取組)

活動指標名	国際学会、海外研修派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4人	5人	5人	3人	0人	2人	0.0%	8,197	大幅遅れ	<p>県立試験研究機関の研究員を、国内研修へ5名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、外部専門家（弁理士）との相談体制を継続して研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。</p> <p>なお、当該年度は新型コロナウイルスの影響により海外研修については自粛した。</p>
活動指標名	国内研究機関等への研修派遣				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13人	12人	17人	6人	5人	7人	71.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>進捗状況が大幅遅れとなった原因は、新型コロナウイルスの影響により海外研修への派遣は自粛し、また国内研修が5人に留まったためである。</p> <p>取組の効果としては、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで、研究開発レベルの向上に寄与した。</p> <p>外部専門家を活用した取組については、知的財産に係る相談が1件有り、適切な助言を行うなど有効に活用されている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 知的財産に関するセミナーの実施や、外部専門家（弁理士等）との相談体制の構築及び周知を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の活用を促進する。 研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 研究員のキャリアやスキル向上のため、国内研修に5名を派遣し、その研修成果等の情報発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・付加価値の高い製品及び技術の開発等にあたっては、知財戦略についても検討する必要があることから、関係部署を対象としたセミナーや研究員を対象とした派遣研修を行い、知的財産権に係る知識の習得と活用促進を図る必要がある。

○外部環境の変化

・産業の海外展開や品種の流出防止対策の重要性が高まっており、研究成果の権利化及び権利保護について、海外への展開等を視野に入れた知的財産の取扱いの検討や対策が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・知的財産の保護や活用に関するセミナーや派遣研修を行い知的財産の活用を促進する必要がある。
- ・研究成果の権利化促進及び権利保護対策等につなげるため、外部専門家との知的財産相談体制について関係部署に広く周知し、活用を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・知的財産に関するセミナーの実施や、外部専門家（弁理士等）との相談体制の構築及び周知を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の活用を促進する。
- ・研究員のキャリアやスキルを向上させるため、新型コロナウイルスの影響も注視しながら、国内外への派遣研修を引き続き行う。